

課かい名		環境事業センター					環境事業センター																																																					
基礎情報						実施計画		平成21年度評価						平成22年度計画							今後の事業展開																																							
事務事業				対象 (顧客)	事業 区分	第5次実施計画 実施計画 事業名	21年度 所管 課かい	実績			事後評価		21年度 の取組 に対する 分析	活動				活動		活動量・サービス量		22年度業務計画 における課の重点事業		必要性				事業の 方向性	事業手法					事業の改善提案		予 算の 方向 性																								
事業 No.	総 括 フ ラ グ	事務事業名	事務事業の 目的・成果					活動			決算内訳（千円）			活動	活動量・サービス量		当該事務事業全 体の予算額 (合計)	活動ごとの 予算額	活動ごとの 実績値	事務事業の目的に対 する成果の状況	22年度業務計画に おける課の重点事業	優先 順位	重点事業 の名称	① 目的 達成	② 二 次 ス テ プ	③ 成 果	④ 維 続 性		① 人 件 費 減	② 必 要 性	③ 民 間 活 用	④ 市 民 協 働	⑤ そ の 他	手法の 変更の有無	改善 時期 (年度)	改善の内容																								
								活動	活動量・サービスの達成状況	実績値	1,331,772	1,331,772			活動指標の名称	目標値		1,359,582	1,359,582																																									
1	総	収集・運搬業務の実施	安全且つ効率的な収集・運搬を実施し、清潔で安全な市民生活環境を守る。	市民・市内事業者	義務		環境事業センター				20,519			安全且つ効率的な収集運搬に努めた。	A					19,925		3	分別収集品目の拡大及びごみ質の変化に対応した収集・運搬					現状維持						有り			維持																							
1		収集・運搬業務の実施					環境事業センター	ごみの収集・運搬の実施	収集・運搬するごみ量	53,270ト	50,957ト		20,519		ごみの収集・運搬の実施	収集・運搬するごみ量	53,270ト			19,925		3	分別収集品目の拡大及びごみ質の変化に対応した収集・運搬						可	必要	可	不可	無	有り	23	大型ごみの収集の民間委託・再任用職員の活用		維持																						
2	総	安心まごころ収集の実施	ごみや資源物を集積場所まで持ち出すことが困難な世帯に対し市民生活の向上を図る。	障害者や高齢者等	政策		環境事業センター							高齢者やごみ出しが困難な世帯に対してごみの個別収集を行った。	A							5	安心まごころ収集事業	未	高	高	高	現状維持						なし			予算なし																							
2		安心まごころ収集の実施					環境事業センター	戸別訪問し、声掛けをしてごみを収集して安否の確認をする。	利用者世帯数	100世帯	135世帯				戸別訪問し、声掛けをしてごみを収集して安否の確認をする。							5	安心まごころ収集事業							済	必要	不可	不可	無	なし			予算なし																						
3	総	収集・運搬業務の民間委託	安全且つ効率的な収集・運搬を実施し、清潔で安全な市民生活環境を守る。	市民・市内事業者	義務		環境事業センター				226,922			資源物の収集業務を委託により行った。	A							223,022		3	分別収集品目の拡大及びごみ搬出量・ごみ質の変化に対応した収集・運搬									なし				維持																						
3		収集・運搬業務の民間委託					環境事業センター	資源物の収集・運搬の民間委託	びん・かん、ペットボトル、古紙、ダンボール・紙バック、衣類・布類の収集回数	年920回	年920回		226,922		資源物の収集・運搬の民間委託	びん・かん、ペットボトル、古紙、ダンボール・紙バック、衣類・布類の収集回数	年920回					223,022		3	分別収集品目の拡大及びごみ搬出量・ごみ質の変化に対応した収集・運搬					済	必要	済	不可	無	なし			維持																						
4	総	不適正排出者に対する啓発業務の実施	分別収集計画に基づき適正な排出を徹底させる。	市民・市内事業者	政策		環境事業センター				1,544			不適正排出物に啓発シールを貼る等の排出指導によりごみの分別がされている。	B							1,890		6	家庭系ごみの分別排出の徹底及び事業系ごみの排出抑制と資源化	未	高	高	高	現状維持					なし				維持																					
4		不適正排出者に対する啓発業務の実施					環境事業センター	分け方・出し方の守られていないごみ等に啓発シールを貼付	啓発シール貼付件数の増減割合	対前年度比5%増14,260箇所	5,45%増15,037箇所		1,544		分け方・出し方の守られていないごみ等に啓発シールを貼付	啓発シール貼付件数の増減割合	対前年度比5%増14,285箇所						1,890		6	家庭系ごみの分別排出の徹底及び事業系ごみの排出抑制と資源化					不可	必要	不可	不可	無	なし			維持																					
5	総	収集運搬業務の調査・統計	ごみ量を把握し、統計資料を参考にコース等の見直しに反映させる。	市民・職員	内部		環境事業センター							収集運搬業務の調査統計を行い資料を作成した。	A													現状維持						なし			予算なし																							
5		収集運搬業務の調査・統計					環境事業センター	品目別にごみ等を調査し、月ごとの資料作成	資料作成回数	年12回	年12回				品目別にごみ等を調査し、月ごとの資料作成	資料作成回数	年12回													不可	必要	不可	不可	無	なし			予算なし																						
6	総	地域清掃ごみの収集運搬協力	美化意識の向上と環境美化活動の推進を図る。	市民	政策		環境事業センター							突発的な収集依頼にも迅速に対応した。	A													現状維持							なし			予算なし																						
6		地域清掃ごみの収集運搬協力					環境事業センター	自治会等で実施する清掃ごみの収集・運搬	依頼による臨時の収集・運搬件数	年100件	年122件				自治会等で実施する清掃ごみの収集・運搬	依頼による臨時の収集・運搬件数	年100件													不可	必要	不可	不可	無	なし			予算なし																						
7	総	市等主催事業のごみの収集運搬協力	市等主催事業の協力	市民・事業者	政策		環境事業センター							収集依頼に対して速やかな収集運搬に努めた。	A													現状維持							なし			予算なし																						
7		市等主催事業のごみの収集運搬協力					環境事業センター	催事等の主催者からの依頼による収集・運搬	依頼による臨時の収集・運搬件数	年6件	年8件				催事等の主催者からの依頼による収集・運搬	依頼による臨時の収集・運搬件数	年6件													不可	必要	不可	不可	無	なし			予算なし																						
8	総	環境指導員制度の推進	環境指導員により市民に対し、分別方法等の指導・啓発を行う。	市民	政策		環境事業センター				8,975			環境指導員地区会議や視察研修を実施し、職員と連携して排出指導を行った。	A								9,664		6	家庭系ごみの分別排出の徹底及び事業系ごみの排出抑制と資源化	未	高	高	高	現状維持					なし				維持																				
8		環境指導員制度の推進					環境事業センター	非常勤嘱託員として研修会等の出席や市民への排出指導	会議等の出席回数	年6回	年6回		8,975		非常勤嘱託員として研修会等の出席や市民への排出指導	会議等の出席回数	年6回													済	必要	不可	済	無	なし			維持																						

課かい名		環境事業センター										環境事業センター																																											
基礎情報						平成21年度評価						平成22年度計画								今後の事業展開																																			
事務事業				対象 (顧客)	事業 区分	第5次実施計画 実施計画 事業名	21年度 所管 課かい	実績				事後評価		活動				予算内訳(千円)		22年度業務計画に おける課の重点事業		必要性		事業の 方向性	事業手法					事業の改善提案		予算 の 方向 性																							
事業 No.	総 括 フ ラ グ	事務事業名	事務事業の 目的・成果					活動			当該事務事業全 体の決算額 (合計)	活動ごとの 決算額	事務事業の目的に対 する成果の状況	21年度 の取組 に対する 分析	活動	活動量・サービス量	当該事務事業全 体の予算額 (合計)	活動ごとの 予算額	22年度業務計画に おける課の重点事業		① 人件費減 ② 必要性 ③ 必要の ④ 市民活用 ⑤ 市民協働 ⑥ その他	① 目的 達成 ② ニーズ ③ 成果 ④ 継続性	事業の 方向性	① 人件費減 ② 必要性 ③ 必要の ④ 市民活用 ⑤ 市民協働 ⑥ その他	手法の 変更の有無	改善 時期 (年度)	改善の内容																												
								活動	活動量・サービスの達成状況	実績値																																													
8		環境指導員制度 の推進					環境事業 センター	非常勤嘱託員と して研修会等の 出席や市民への 排出指導	排出指導回数	年320 回	年320 回				非常勤嘱託員と して研修会等の 出席や市民への 排出指導	排出指導回数	年320 回			6	家庭系ごみの 分別排出の徹 底及び事業系 ごみの排出抑 制と資源化					済	必要	不可	済	無	なし			予算 なし																					
9	総	ごみの分け方・ 出し方の指導、 啓発	「分け方・出し方」を各 戸に配布し、適正排出を 周知徹底させる。	市民	政策		環境事業 センター				572		ごみの分け方・出し 方を作成して、不適 正な排出者の指導を 行った。	A				1,026		6	家庭系ごみの 分別排出の徹 底及び事業系 ごみの排出抑 制と資源化	未	高	高	高	現状維持				なし			維持																						
9		ごみの分け方・ 出し方の指導、 啓発					環境事業 センター	「ごみと資源物 の分け方・出し 方」の作成	市民向パンフ レットの作成	120,00 0枚	121,00 0枚		572		「ごみと資源物 の分け方・出し 方」の作成	市民向パンフ レットの作成	121,00 0枚 10,000 枚(試行 用)		1,026	6	家庭系ごみの 分別排出の徹 底及び事業系 ごみの排出抑 制と資源化					不可	必要	不可	不可	無	なし			維持																					
9		ごみの分け方・ 出し方の指導、 啓発					環境事業 センター	職員及び環境指 導員による排出 指導	不適正排出箇 所	516箇 所	516箇 所				職員及び環境指 導員による排出 指導	不適正排出箇 所	516箇 所			6	家庭系ごみの 分別排出の徹 底及び事業系 ごみの排出抑 制と資源化					不可	必要	不可	済	無	なし			予算 なし																					
10	総	集積場所設置の 安全確認調査	安全衛生管理上、安全且 つ効率的な収集業務を行 う。	市民・ 職員	政策		環境事業 センター						安全な収集作業を行 うため、集積場所設 置申請に伴い現地調 査を行った。	A								未	高	高	高	現状維持				なし			予算 なし																						
10		集積場所設置の 安全確認調査					環境事業 センター	設置指導や不適 正排出場所の調 査、改善	調査の実施回 数	年100 回	年100 回				設置指導や不適 正排出場所の調 査、改善	調査の実施回 数	年100 回									不可	必要	不可	不可	無	なし			予算 なし																					
11	総	不法投棄監視指 導事業	巡回により、投棄者の発 見や不法投棄を未然に防 ぐ環境作りの指導及び情 報を得る。	市民	義務		環境事業 センター				3,071		職員による巡回監 視、及び夜間パト ロールを行い速やか な原状回復に努め不 法投棄が減少した。	A				3,846		4	不法投棄監視 指導事業					現状維持				なし			維持																						
11		不法投棄監視指 導事業					環境事業 センター	職員による巡回 及び監視指導	巡回日数	年261 日	年257 日		1,147		職員による巡回 及び監視指導	巡回日数	年261 日		1,011	4	不法投棄監視 指導事業						不可	必要	不可	不可	無	なし			維持																				
11		不法投棄監視指 導事業					環境事業 センター	委託による夜間 監視	夜間監視日数	年90日	年90日		1,924		委託による夜間 監視	夜間監視日数	年90日		2,835	4	不法投棄監視 指導事業						済	必要	済	不可	無	なし			維持																				
12	総	不法投棄対策事 業	不法投棄されやすい場所 に、市民ニーズに合わせ 看板や監視カメラを設置 する。	市民	政策		環境事業 センター				2,310		不法投棄が多い箇所 に看板等を設置し未 然防止に努めた。	A				400		4	不法投棄監視 指導事業	未	高	高	高	現状維持				なし			維持																						
12		不法投棄対策事 業					環境事業 センター	啓発看板の作 成、設置及び監 視カメラの設置	看板作成設置 枚数・箇所及 び監視カメラ 設置台数	年130 枚・80 箇所 5台	88枚作 成 55枚設 置 3台		2,310		啓発看板の作成 及び設置	看板作成及び 設置枚数・箇 所	年130 枚・80 箇所		400	4	不法投棄監視 指導事業						不可	必要	不可	不可	無	なし			維持																				
13	総	不法投棄防止対 策連絡会運営	不法投棄情報の共有化を 図り、投棄者の発見や情 報交換による迅速な対応 に努め、会を運営する。	市民	政策		環境事業 センター						県、茅ヶ崎警察、自 治会、環境指導員と の情報交換により不 法投棄防止に努め た。	A						4	不法投棄監視 指導事業	未	高	高	高	現状維持				なし			予算 なし																						
13		不法投棄防止対 策連絡会運営					環境事業 センター	情報交換	連絡会開催回 数	年2回	年2回				情報交換	連絡会開催回 数	年1回			4	不法投棄監視 指導事業						不可	必要	不可	済	無	なし			予算 なし																				
14	総	事業活動に伴う 一般廃棄物排出 量の計量調査の 実施	事業系一般廃棄物の自己 処理の啓発及び一定以上 の事業者に対し、手数料 を課す。	事業者	政策		環境事業 センター						事業系一般廃棄物の 排出量の調査計量を行 った。	A						6	家庭系ごみの 分別排出の徹 底及び事業系 ごみの排出抑 制と資源化	未	高	高	高	現状維持				なし			予算 なし																						
14		事業活動に伴う 一般廃棄物排出 量の計量調査の 実施					環境事業 センター	事業活動により 生じたごみの計 量調査	計量調査件数	年70件	年79件				事業活動により 生じたごみの計 量調査	計量調査件数	年70件			6	家庭系ごみの 分別排出の徹 底及び事業系 ごみの排出抑 制と資源化					不可	必要	不可	不可	無	なし			予算 なし																					
15	総	事業活動に伴う 一般廃棄物排出 者の情報収集	事業系ごみの排出者の情 報を入手し、自己処理の 指導、啓発を行う。	事業 者・職 員	政策		環境事業 センター						収集業務の中で事業 系一般廃棄物の排出 者を特定し調査をし たる	A						6	家庭系ごみの 分別排出の徹 底及び事業系 ごみの排出抑 制と資源化	未	高	高	高	現状維持				なし			予算 なし																						
15		事業活動に伴う 一般廃棄物排出 者の情報収集					環境事業 センター	職員や市民から の情報収集	情報件数	年20件	年20件				職員や市民から の情報収集	情報件数	年20件			6	家庭系ごみの 分別排出の徹 底及び事業系 ごみの排出抑 制と資源化					不可	必要	不可	不可	無	なし			予算 なし																					

課かい名						環境事業センター																															
基礎情報						実施計画		平成21年度評価								平成22年度計画								今後の事業展開													
事務事業					対象 （顧客）	事業区分	第5次実施計画		実績				事後評価		平成22年度計画								今後の事業展開														
事業No.	総括フラグ	事務事業名	事務事業の目的・成果	実施計画事業名			21年度所管課かい	活動	活動量・サービス量の達成状況			決算内訳（千円）		事務事業の目的に対する成果の状況	21年度の取組に対する分析	活動		予算内訳（千円）		22年度業務計画における課の重点事業		必要性				事業の方向性	事業手法					事業の改善提案		予算の方向性			
									活動指標の名称	目標値	実績値	当該事務事業全体の決算額（合計）	活動ごとの決算額			活動指標の名称	目標値	当該事務事業全体の予算額（合計）	活動ごとの予算額	22年度業務計画における課の重点事業		①目的達成	②コース	③成果	④継続性		①人件費減	②必要性	③民間活用	④市民協働	⑤その他	手法の変更の有無	改善時期（年度）		改善の内容		
																				優先順位	重点事業の名称																
16	総	一般廃棄物（動物死体）の収集運搬処理処分の実施	動物死体の収集、運搬、処理により環境衛生の保全を図る。	申込者・通報者	義務		環境事業センター				6,418		迅速に動物死体の収集運搬を行った。	A				7,190								現状維持					なし			維持			
16		一般廃棄物（動物死体）の収集運搬処理処分の実施					環境事業センター	委託業者による犬猫等の動物死体の処理・処分の実施	処理・処分件数	年1,000件	年1,059件		6,418		委託業者による犬猫等の動物死体の処理・処分の実施		処理・処分件数	年1,000件		7,190								済	必要	済	不可	無	なし			維持	
17	総	特定ごみ処理手数料の賦課及び徴収	適正な手数料の徴入を確保する。	賦課対象事業者	政策		環境事業センター							事業系一般廃棄物の多量なごみ排出者に対してごみ処理手数料を徴収した。	A								未	高	高	高	現状維持						なし			予算なし	
17		特定ごみ処理手数料の賦課及び徴収					環境事業センター	事業者に対し、ごみ清掃手数料の賦課・徴収	排出事業者からの手数料徴収件数	年15件	6件					事業者に対し、ごみ清掃手数料の賦課・徴収		排出事業者からの手数料徴収件数	年15件										不可	必要	不可	不可	無	なし			予算なし
18	総	動物死体処理手数料の賦課及び徴収	適正な手数料の徴入を確保する。	申込者	政策		環境事業センター							飼い主から動物死体処理手数料を徴収した。	A								未	高	高	高	現状維持						なし			予算なし	
18		動物死体処理手数料の賦課及び徴収					環境事業センター	飼い主に対し、動物処理手数料の賦課・徴収	飼い主からの手数料徴収件数	年300件	256件					飼い主に対し、動物処理手数料の賦課・徴収		飼い主からの手数料徴収件数	年300件										不可	必要	不可	不可	無	なし			予算なし
19	総	車検及び定期点検の計画及び実施	業務に支障のない計画的な法令点検及び車検を行う。	職員	内部		環境事業センター						2,009		計画的に収集車の車検及び点検を実施した。	A				2,590							現状維持						なし			維持	
19		車検及び定期点検の計画及び実施					環境事業センター	車検や法令点検の実施	車検・定期点検台数	年112台	108件		2,009		車検や法令点検の実施		車検・定期点検台数	年112台		2,590									不可	必要	済	不可	無	なし			維持
20	総	車両修繕等指示書の作成	業務に支障のない迅速かつ計画的な修繕を行う。	職員	内部		環境事業センター						11,460		故障車や不具合車の迅速な修繕を行い事故の防止に努めた。	A				12,260							現状維持						なし			維持	
20		車輛修繕等指示書の作成					環境事業センター	収集業務に支障のない修繕の実施	車両修繕台数	年200台	213件		11,460		収集業務に支障のない修繕の実施		車両修繕台数	年200台		12,260									不可	必要	済	不可	無	なし			維持
21	総	管理車両の配車計画	円滑かつ効率的な収集運搬業務を遂行するため、配車計画をたてる。	職員	内部		環境事業センター							円滑且つ効率的な収集のための配車計画を行った。	A							3					現状維持						なし			予算なし	
21		管理車両の配車計画					環境事業センター	円滑かつ効率的な配車計画の実施	配車計画の策定日	平成21年4月1日	平成21年4月1日				円滑かつ効率的な配車計画の実施		配車計画の策定日	平成21年4月1日				3							不可	必要	不可	不可	無	なし			予算なし
22	総	収集業務体制の策定	職員減に伴い、業務に支障のない安全かつ効率的な収集・運搬に対応する職員配置を行う。	職員	政策		環境事業センター							収集・運搬業務に支障のない職員配置を策定した。	A							3		未	高	高	高	現状維持						なし			予算なし
22		収集業務体制の策定					環境事業センター	収集・運搬業務に支障のない職員配置の策定	職員の配置替回数	年2回	年2回				収集・運搬業務に支障のない職員配置の策定		職員の配置替回数	年2回				3							不可	必要	不可	不可	無	なし			予算なし
23	総	収集日程表の作成	収集日を周知することにより、分別収集運搬業務を円滑に行う。	市民	政策		環境事業センター						911		ごみと資源物の年間収集日程表を市内8地区別に作成した。	A				1,016				未	高	高	高	現状維持						なし			維持
23		収集日程表の作成					環境事業センター	ごみと資源物の年間収集日程表を市内8地区別に作成	地区別収集カレンダーの作成枚数	年146,000枚	年149,000枚		911		ごみと資源物の年間収集日程表を市内8地区別に作成		地区別収集カレンダーの作成枚数	年149,000枚		1,016		3							不可	必要	済	済	無	なし			維持
701	総	車輛購入計画	収集運搬業務に適した車輛の購入・買い替えを行う。	職員	政策	じんかい収集車の整備拡充	環境事業センター						22,225		計画的に車両の更新をした。	A																					

課かい名		環境事業センター										環境事業センター																							
基礎情報							実施計画	平成21年度評価							平成22年度計画								今後の事業展開												
事務事業					対象 (顧客)	事業 区分	第5次実施計画 実施計画 事業名	21年度 所管 課かい	実績				事後評価										必要性		事業の 方向性	事業手法					事業の改善提案		予算の 方向性		
事業 No.	総括 フラグ	事務事業名	事務事業の 目的・成果	活動					決算内訳(千円)		事務事業の目的に対 する成果の状況	21年度 の取組 に対する 分析	活動		予算内訳(千円)		22年度業務計画に おける課の重点事業		① 目的の 達成	② ニーズ	③ 成果	④ 継続性	① 人件費減 必要性	② 機器の 活用		③ 民間活 用	④ 市民協 働	⑤ その他	手法の 変更の有 無	改善 時期 (年度)	改善の 内容				
				活動					活動量・サービス量の達成状況				当該事務事業全 体の決算額 (合計)	活動ごとの 決算額	活動	活動量・サービス量		当該事務事業全 体の予算額 (合計)														活動ごとの 予算額		22年度業務計画に おける課の重点事業	
									活動指標の名称	目標値						実績値	1,331,772																	1,331,772	活動指標の名称
701		車輛購入計画					環境事業 センター	老朽化車両の買 替	車両の買替台 数	年3台	年3台		22,225																						
24	総	車輛購入計画 (地域活性化・ 経済危機対策臨 時交付金事業)	地球温暖化に向けた取り 組みを進めるとともに市 民、事業者に向けた自動 車公害改善及び地球温暖 化に向けた普及啓発に取 組む	職員	政策	じんかい収集 車の整備拡充	環境事業 センター										26,425		3	分別収集品目 の拡大及びこ み搬出量・こ み質の変化に 対応した収 集・運搬	未	高	高	高	終了					なし			予算 なし		
24		車輛購入計画 (地域活性化・ 経済危機対策臨 時交付金事業)					環境事業 センター									老朽化車両の買 替	車両の買替台 数	年3台		26,425	3					不可	必要	不可	不可	無	なし			予算 なし	
25	総	職員配車表の作 成	円滑かつ安全で効率的な 収集運搬業務を行う。	職員	内部		環境事業 センター							運転員・収集作業員 の配車を行った。	A					3	分別収集品目 の拡大及びこ み搬出量・こ み質の変化に 対応した収 集・運搬					現状維持				なし			予算 なし		
25		職員配車表の作 成					環境事業 センター	収集運搬業務に 携わる職員の配 車表作成	配車表の作成 回数	年2回	年2回					収集運搬業務に 携わる職員の配 車表作成	配車表の作成 回数	年2回			3	分別収集品目 の拡大及びこ み搬出量・こ み質の変化に 対応した収 集・運搬					不可	必要	不可	不可	無	なし			予算 なし
26	総	安全運転管理に 係る職員教育の 実施	職員研修を実施し、事故 等のゼロを目指す。	職員	内部		環境事業 センター							安全運転講習(自動 車学校)や研修等を行 い事故のないよう 安全運転に努めた。	A										現状維持					なし			予算 なし		
26		安全運転管理に 係る職員教育の 実施					環境事業 センター	各種研修会等の 参加及び自主的 な所内研修	安全運転に関 わる研修会・ 講習会の開催 回数	年12回	年12回					各種研修会等の 参加及び自主的 な所内研修	安全運転に関 わる研修会・ 講習会の開催 回数	年12回							不可	必要	済	不可	無	なし				予算 なし	
27	総	安全作業管理に 係る職員教育の 実施	職員研修を実施し、事故 等のゼロを目指す。	職員	内部		環境事業 センター					205		安全作業マニユアル を遵守して安全作業 に努めた。	A				208						現状維持					なし			維持		
27		安全作業管理に 係る職員教育の 実施					環境事業 センター	各種研修会等の 参加及び自主的 な所内研修	安全作業に関 わる講習会の 開催回数	年6回	年6回		205			各種研修会等の 参加及び自主的 な所内研修	安全作業に関 わる講習会の 開催回数	年6回		208					不可	必要	済	不可	無	なし				維持	
28	総	環境事業セン ター維持管理事 業(業務担当施設)	定期的な保守点検や維持 管理を行う。	職員・ 事業者 等	施 管		環境事業 センター					4,438		定期的な保守点検を 実施し、適正な管理 を行った。	A				4,774			未	高	高	高	現状維持					なし			維持	
28		環境事業セン ター維持管理事 業(業務担当施設)					環境事業 センター	清掃	清掃回数	日常・定期(年6 回)特別(年2 回)受水槽(年1 回)	日常・定期(年6 回)特別(年2 回)受水槽(年1 回)		3,400			清掃	清掃回数	日常・定期(年6 回)特別(年2 回)受水槽(年1 回)		3,720						済	必要	済	不可	無	なし			維持	
28		環境事業セン ター維持管理事 業(業務担当施設)					環境事業 センター	各種保守点検	保守点検回数	年20回	年20回		588			各種保守点検	保守点検回数	年20回		604						済	必要	済	不可	無	なし			維持	
28		環境事業セン ター維持管理事 業(業務担当施設)					環境事業 センター	警備	警備日数	365日	365日		450			警備	警備日数	365日		450						済	必要	済	不可	無	なし			維持	
29	総	リサイクル展示 室の運営	不用品の再利用に努め、 ごみの減量化、リサイク ルを推進する。	市民・ 職員	政策		環境事業 センター					1,099		大型ごみを修理及び 補修してリサイクル の啓蒙とごみの減量 に努めた。	A				1,637			未	高	高	高	現状維持					なし			維持	
29		リサイクル展示 室の運営					環境事業 センター	大型ごみの中 から、再生可能な 家具類等の修理・補修	家具類等の修理・補修件数	年440 件	年385 件		1,099			大型ごみの中 から、再生可能な 家具類等の修理・補修	家具類等の修理・補修件数	年385 件		1,637						済	必要	不可	不可	無	なし			維持	
29		リサイクル展示 室の運営					環境事業 センター	1月を除く毎月 1日から7日間 リサイクル品を 展示し、申込者 に抽選で提供	申込者数	年4,600 名	年2,990 名					1月を除く毎月 1日から7日間 リサイクル品を 展示し、申込者 に抽選で提供	申込者数	年4,600 名								済	必要	不可	不可	無	なし			予算 なし	

課かい名		環境事業センター					環境事業センター																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
基礎情報						実施計画	平成21年度評価								平成22年度計画								今後の事業展開																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
事務事業				対象 (顧客)	事業 区分	第5次実施計画 事業名	21年度 所管 課かい	実績				事後評価		活動								必要性				事業の 方向性	事業手法					事業の改善提案		予算 の 方向性																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
事業 No.	総 括 フ ラ グ	事務事業名	事務事業の 目的・成果					活動	活動量・サービスの達成状況			決算内訳(千円)		事務事業の目的に 対する成果の状況	21年度 の取組 に対する 分析	活動		予算内訳(千円)		22年度業務計画に おける課の重点事業		① 目的の 達成	② ニーズ	③ 成果	④ 継続性		① 人件費減 の 必要性	② 機器の 活用	③ 民間協 働	④ 市民協 働	⑤ その他	手法の 変更の有 無	改善 時期 (年度)		改善の 内容																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																															
									活動	活動指標の名称	目標値	実績値	当該事務事業全 体の決算額 (合計)			活動ごとの 決算額	活動	活動量・サービス量	当該事務事業全 体の予算額 (合計)	活動ごとの 予算額	優先 順位															重点事業 の名称																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																														
																																					1,331,772	1,331,772	1,359,582	1,359,582																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
30	総	安全衛生委員会の運営	職場の労働安全衛生を確保する。	職員	義務		環境事業センター						定期的に安全衛生委員会を開催し職場の労働安全衛生について協議した。	A																			現状維持																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	</

課かい名		環境事業センター										環境事業センター																																																										
基礎情報						実施計画		平成21年度評価										平成22年度計画										今後の事業展開																																										
事務事業				対象 (顧客)	事業 区分	第5次実施計画 実施計画 事業名	21年度 所管 課かい	実績				事後評価												必要性				事業の 方向性	事業手法					事業の改善提案		予 算 の 方 向 性																																		
事業 No.	総 括 フ ラ グ	事務事業名	事務事業の 目的・成果					活動			決算内訳(千円)		事務事業の目的に 対する成果の状況	21年度 の取組 に対する 分析	活動			予算内訳(千円)		22年度業務計画に おける課の重点事業		① 人件費減 ② 二 ス ③ 成 果 ④ 維 続 性	① 目的 達成 未	② 二 ス 高	③ 成 果 高	④ 維 続 性 高		① 人 件 費 減 ② 必 要 性 の 必 要 ③ 民 間 活 用 ④ 市 民 協 働 ⑤ そ の 他	手法の 変更の 有無	改善 時期 (年度)	改善の内容																																							
								活動	活動量・サービスの達成状況						活動	活動量・サービス量		当該事務事業全 体の予算額 (合計)	活動ごとの 予算額	優先 順位	重点事業 の名称																																																	
									活動指標の名称	目標値	実績値	当該事務事業全 体の決算額 (合計)	活動ごとの 決算額			活動指標の名称	目標値																																																					
34		焼却施設の公害 対策					環境事業 センター	汚染負荷量賦課 金	公課費	440千円	440千円		440			汚染負荷量賦課 金	公課費	430千円		430	1	焼却施設の維持 管理及び公害 対策						不可	必要	不可	不可	無	なし			維持																																		
35	総	焼却施設で使用 する車両等の管理	焼却施設管理の車両等の 安全運行を図る。	市民 (市内)	施 管		環境事業 センター					1,532		洗車機が老朽化で故障し更新したが、適 正な車両の管理を行 うことができた。	A				672				未	高	高	高	現状維持		不可	必要	不可	不可	無	なし		維持																																		
35		焼却施設で使用 する車両等の管理					環境事業 センター	燃料費	燃料使用量	860千円	582千円		51			燃料費	燃料使用量	860千円		77							不可	必要	不可	不可	無	なし		維持																																				
35		焼却施設で使用 する車両等の管理					環境事業 センター	車両車検等手数料	車検等件数	年1件	年1件		54			車両車検等手数料	車検等件数	年1件		55							済	必要	済	不可	無	なし		維持																																				
35		焼却施設で使用 する車両等の管理					環境事業 センター	車両の修繕	修繕費、備品 購入費(洗車 機)	540千円	1427千 円		1,427			車両の修繕	修繕費	540千円		540							済	必要	済	不可	無	なし		維持																																				
36	総	粗大ごみ処理施設 の運転維持管理	粗大ごみ施設の適正な維持 管理を行い、市民の良 好な生活環境の維持を図 る。	市民 (市内) ・廃棄 物事業者	施 管		環境事業 センター					47,853		予定どおり点検を行 い、適正な維持管理 ができた。	A				40,307				未	高	高	高	現状維持			不可	必要	不可	不可	無	なし		維持																																	
36		粗大ごみ処理施設 の運転維持管理					環境事業 センター	粗大ごみ処理施設 の運転管理	運転日数	208日	203日					粗大ごみ処理施設 の運転管理	運転日数	208日									不可	必要	不可	不可	無	なし		予算 なし																																				
36		粗大ごみ処理施設 の運転維持管理					環境事業 センター	粗大ごみ処理施設 の修繕	修繕費	28,200 千円	27,805 千円		27,805			粗大ごみ処理施設 の修繕	修繕費	18,200 千円		18,200							済	必要	済	不可	無	なし		維持																																				
36		粗大ごみ処理施設 の運転維持管理					環境事業 センター	粗大ごみ処理施設 の保守点検	保守点検実施 件数	年3件	年3件		10,343			粗大ごみ処理施設 の保守点検	保守点検実施 件数	年2件		10,967							済	必要	済	不可	無	なし		維持																																				
36		粗大ごみ処理施設 の運転維持管理					環境事業 センター	消耗品費	購入費	4,700千 円	4,135千 円		4,135			消耗品費、原材 料費	購入費	4,480千 円		4,480							不可	必要	不可	不可	無	なし		維持																																				
36		粗大ごみ処理施設 の運転維持管理					環境事業 センター	処理困難物の処理	委託費	6,451千 円	5,423千 円		5,423			処理困難物の処理	委託費	6,452千 円		6,452							済	必要	済	不可	無	なし		維持																																				
36		粗大ごみ処理施設 の運転維持管理					環境事業 センター	ごみ質等の測定	ごみ質等の測定 回数	年1回	年1回		147			ごみ質等の測定	ごみ質等の測定 回数	年1回		208							済	必要	済	不可	無	なし		維持																																				
37	総	粗大ごみ処理施設 で使用する車両・重機 の管理	粗大ごみ施設の車両・重 機の安全運行を図る。	市民 (市内)	施 管		環境事業 センター					14,301		適正な車両・重機の 管理を行うことがで きた。	A				11,090				未	高	高	高	現状維持			不可	必要	不可	不可	無	なし		維持																																	
37		粗大ごみ処理施設 で使用する車両・重機 の管理					環境事業 センター	燃料費	燃料使用量	28,080 千円	19,322 千円		2,164			燃料費	燃料使用量	28,080 千円		2,696							不可	必要	不可	不可	無	なし		維持																																				
37		粗大ごみ処理施設 で使用する車両・重機 の管理					環境事業 センター	車両車検等手数料	車検等件数	年13件	年10件		348			車両車検等手数料	車検等件数	年11件		490							済	必要	済	不可	無	なし		維持																																				
37		粗大ごみ処理施設 で使用する車両・重機 の管理					環境事業 センター	車両等の修繕	修繕費、消耗 品費	7,990千 円	5,279千 円		5,279			車両等の修繕	修繕費、消耗 品費	7,720千 円		7,720							済	必要	済	不可	無	なし		維持																																				
37		粗大ごみ処理施設 で使用する車両・重機 の管理					環境事業 センター	車両等の購入・ 借上	借上台数 購入台数	借上 年14日 購入 1台(約 10-ダ)	購入 1台(約 10-ダ)		6,510			車両等の購入・ 借上	借上台数 購入台数	借上 年14日 購入 1台(約 10-ダ)		184							不可	必要	不可	不可	無	なし		維持																																				

課かい名		環境事業センター										環境事業センター																												
基礎情報						実施計画		平成21年度評価						平成22年度計画						今後の事業展開																				
事務事業					対象 （顧客）	事業 区分	第5次実施計画 実施計画 事業名	21年度 所管 課かい	実績				事後評価		活動						必要性				事業の 方向性	事業手法					事業の改善提案		予算の 方向性							
事業 No.	総 括 フ ラ グ	事務事業名	事務事業の 目的・成果						活動			決算内訳（千円）		事務事業の目的に 対する成果の状況	21年度 の取組 に対する 分析	活動		予算内訳（千円）		22年度業務計画に おける課の重点事業		① 目的 達成	② ニ ー ズ	③ 成 果		④ 維 続 性		① 人 件 費 減	② 資 源 の 必 要 性	③ 民 間 活 用	④ 市 民 協 働	⑤ そ の 他		手法の 変更の有無	改善 時期 （年 度）	改善の内容				
									活動	活動量・サービスの達成状況			当該事務事業全 体の決算額 （合計）			活動ごとの 決算額	活動	活動量・サービス量		当該事務事業全 体の予算額 （合計）	活動ごとの 予算額															重点事業 の名称				
										活動指標の名称	目標値	実績値						活動指標の名称	目標値																	優先 順位	重点事業 の名称			
38	総	最終処分場の維持管理	最終処分場の適正な維持管理を行い、市民の良好な生活環境の維持を図る。	市民 (市内)	施 管	焼却灰等有効利用事業	環境事業センター					197,652		予定どおり点検を行い、適正な維持管理ができた。また、補完水処理設備が完成し、維持管理を強化した。	A				181,480		2	最終処分場の維持管理及び公害対策	未	高	高	高	拡大					有り		増やす						
38		最終処分場の維持管理					環境事業センター	焼却残さ覆土業務（原材料費）	覆土量	1,620m ³	1,123m ³	2,911			焼却残さ覆土業務（原材料費）	覆土量	1,620m ³		3,600	2	最終処分場の維持管理及び公害対策						不可	必要	不可	不可	無	なし		維持						
38		最終処分場の維持管理					環境事業センター	最終処分場施設運転管理等	業務委託日数	365日	365日	20,841			最終処分場施設運転管理等	業務委託日数	365日		27,412	2	最終処分場の維持管理及び公害対策						済	必要	済	不可	無	なし		維持						
38		最終処分場の維持管理					環境事業センター	最終処分場施設修繕業務	修繕費	38,200千円	36,595千円	36,595			最終処分場施設修繕業務	修繕費	8,700千円		8,700	2	最終処分場の維持管理及び公害対策						済	必要	済	不可	無	なし		維持						
38		最終処分場の維持管理					環境事業センター	最終処分場施設保守点検業務	保守点検実施件数	年3件	年3件	7,086			最終処分場施設保守点検業務	保守点検実施件数	年3件		7,250	2	最終処分場の維持管理及び公害対策						済	必要	済	不可	無	なし		維持						
38		最終処分場の維持管理					環境事業センター	焼却残さ溶融処理委託業務	残さ溶融量	1000t	958t	44,980			焼却残さ溶融処理委託業務	残さ溶融量	900t		45,328	2	最終処分場の維持管理及び公害対策						済	必要	済	不可	無	有り	23	焼却残さの溶融による再資源化量を1500トンに増量する。	増やす					
38		最終処分場の維持管理					環境事業センター	焼却残さ埋立処理委託業務	残さ埋立量	1,500t	1,438t	43,022			焼却残さ埋立処理委託業務	残さ埋立量	1,337t		41,447	2	最終処分場の維持管理及び公害対策						済	必要	済	不可	無	なし		維持						
38		最終処分場の維持管理					環境事業センター	消耗品費	消耗品費	4,113千円	2,574千円	2,574			消耗品費	消耗品費	3700千円		3,700	2	最終処分場の維持管理及び公害対策						不可	必要	不可	不可	無	なし		維持						
38		最終処分場の維持管理					環境事業センター	光熱水費	光熱水費	18,339千円	14,600千円	14,600			光熱水費	光熱水費	18,327千円		18,327	2	最終処分場の維持管理及び公害対策						不可	必要	不可	不可	無	なし		維持						
38		最終処分場の維持管理					環境事業センター	土地借上	借上料	25,867千円	25,043千円	25,043			土地借上	借上料	25,716千円		25,716	2	最終処分場の維持管理及び公害対策						不可	必要	不可	不可	無	なし		維持						
39	総	最終処分場の公害対策	最終処分場の水質等を測定し、周辺地域への公害対策を図る	最終処分場隣接市民	施 管		環境事業センター					10,821		予定どおり測定を行い、周辺生活環境を保全するができた。	A				15,614		2	最終処分場の維持管理及び公害対策	未	高	高	高	現状維持							維持						
39		最終処分場の公害対策					環境事業センター	水質等の測定	水質等測定回数	放流水質、ガス年12回D×N 地下水他24検体	放流水質、ガス年12回D×N 地下水他24検体	10,821			水質等の測定	水質等測定回数	放流水質等年12回、 ガス年6回D×N25検体 地下水16検体*		15,614	2	最終処分場の維持管理及び公害対策						済	必要	済	不可	無	なし		維持						
40	総	最終処分場で使用する車両・重機の管理	最終処分場の車両・重機の安全運行を図る。	市民 (市内)	施 管		環境事業センター					5,388		適正な車両・重機の管理を行うことができた。	A				8,379		2	最終処分場の維持管理及び公害対策	未	高	高	高	現状維持					なし		維持						
40		最終処分場で使用する車両・重機の管理					環境事業センター	燃料費	燃料使用量	19,500ℓ	16,784ℓ	1,844			燃料費	燃料使用量	19,500ℓ		2,561	2	最終処分場の維持管理及び公害対策						不可	必要	不可	不可	無	なし		維持						
40		最終処分場で使用する車両・重機の管理					環境事業センター	車両車検等手数料	車検等件数	年9件	年9件	253			車両車検等手数料	車検等件数	年8件		339	2	最終処分場の維持管理及び公害対策						済	必要	済	不可	無	なし		維持						
40		最終処分場で使用する車両・重機の管理					環境事業センター	車両等の修繕	修繕費、消耗品費	1,729千円	1,737千円	1,737			車両等の修繕	修繕費、消耗品費	1,479千円		1,479	2	最終処分場の維持管理及び公害対策						済	必要	済	不可	無	なし		維持						
40		最終処分場で使用する車両・重機の管理					環境事業センター	車両等の購入・借上	借上台数	1台（小型）	1台（小型）	1,554			車両等の購入・借上	借上台数	年2台（小型、大型）		4,000	2	最終処分場の維持管理及び公害対策						不可	必要	不可	不可	無	なし		維持						

課かい名		環境事業センター										環境事業センター																								
基礎情報						実施計画		平成21年度評価						平成22年度計画								今後の事業展開														
事務事業					対象 （顧客）	事業 区分	第5次実施計画 実施計画 事業名	21年度 所管 課かい	実績				事後評価		活動								必要性		事業の 方向性	事業手法					事業の改善提案		予算 の方向 性			
事業 No.	総 括 フ ラ グ	事務事業名	事務事業の 目的・成果	活動					活動量・サービスの達成状況			決算内訳（千円）		事務事業の目的に 対する成果の状況	21年度 の取組 に対する 分析	活動		予算内訳（千円）		22年度業務計画に おける課の重点事業		① 目的 達成	② ニ ー ズ	③ 成 果		④ 維 続 性	① 人 件 費 減	② 必 要 性 の 有 無	③ 民 間 活 用	④ 市 民 協 働	⑤ そ の 他	手法の 変更の 有無		改善 時期 （年 度）	改善の内容	
									活動	活動指標の名称	目標値	実績値	当該事務事業全 体の決算額 （合計）			活動ごとの 決算額	活動	活動量・サービス量	当該事務事業全 体の予算額 （合計）	活動ごとの 予算額	優先 順位															重点事業 の名称
41	総	芹沢第3処分場に 係る事務	最終処分場の廃止に向け た安定化	市民 (市内)	施 管		ごみ対策 課					6,994		適切に事務を行って おり、成果が出てい る。	A				7,587		2	最終処分場の 維持管理及び 公害対策	未	高	高	高	現状維持					なし		維持		
41		芹沢第3処分場に 係る事務					ごみ対策 課	賃貸借契約（契 約～借上料の指 定口座振込：4 地権者）	借り上げ期間	平成21 年4月1 日～22 年3月末 日	平成21 年4月1 日～22 年3月末 日	5,210			賃貸借契約（契 約～借上料の指 定口座振込：4 地権者）	借り上げ期間	平成22 年4月1 日～23 年3月末 日	5,302	2	最終処分場の 維持管理及び 公害対策					不可	必要	不可	不可	無	なし		維持				
41		芹沢第3処分場に 係る事務					ごみ対策 課	水質検査 （委託）	検査回数	12回／ 年	12回／ 年	1,293			水質検査 （委託）	検査回数	12回／ 年	1,630	2	最終処分場の 維持管理及び 公害対策					済	必要	済	不可	無	なし		維持				
41		芹沢第3処分場に 係る事務					ごみ対策 課	処分場の管理 （補修材料等の 購入：保守管理 ための除草）	除草回数	年4回	年4回	491			処分場の管理 （補修材料等の 購入：保守管理 ための除草）	除草回数	年4回	655	2	最終処分場の 維持管理及び 公害対策					済	必要	済	不可	無	なし		維持				
42	総	ごみ処理に係る 事務	環境事業センターで処理 されたごみの統計を取 り、ごみ処理計画に反映 させる。	市民 (市内) ・廃棄 物事業 者	内 部		環境事業 センター							前年度のごみ処理統 計をごみ対策課とま とめ、今後のごみ処 理計画の基礎データ を作成できた。	A										現状維持					なし		予算 なし				
42		ごみ処理に係る 事務					環境事業 センター	ごみの収集、運 搬、処理に関す る統計の作成	作成時期	6月	6月				ごみの収集、運 搬、処理に関す る統計の作成	作成時期	6月							不可	必要	不可	不可	無	なし		予算 なし					
43	総	ごみ搬入に関す る業務	ごみ処理の適正化及び処 理費用の応分負担を図 る。	市民 (市内) ・廃棄 物事業 者	義 務		環境事業 センター					923		寒川町職員と協力し て、搬入物調査を実 施し、許可業者への 注意喚起ができた。	A				1,002						現状維持					なし		維持				
43		ごみ搬入に関す る業務					環境事業 センター	市民及び事業者 の直接搬入ごみ の受入を行う。	受入件数	32,000 件	33,398 件				市民及び事業者 の直接搬入ごみ の受入を行う。	受入件数	32,000 件							済	必要	不可	不可	無	なし		予算 なし					
43		ごみ搬入に関す る業務					環境事業 センター	一般廃棄物収集 運搬許可業者の ごみ搬入が適正 に行われている か検査・指導を	検査回数	年6回	年8回				一般廃棄物収集 運搬許可業者の ごみ搬入が適正 に行われている か検査・指導を	検査回数	年6回							不可	必要	不可	不可	無	なし		予算 なし					
43		ごみ搬入に関す る業務					環境事業 センター	一般廃棄物の ごみ計量を行い、 手数料を徴収す る。	徴収件数	33,600 件	33,803 件				一般廃棄物の ごみ計量を行い、 手数料を徴収す る。	徴収件数	33,600 件							不可	必要	不可	不可	無	なし		予算 なし					
43		ごみ搬入に関す る業務					環境事業 センター	寒川町の町民及 び事業者が直接 搬入する一般廃 棄物の計量を行 い、手数料を徴	徴収件数	4,800件	1,894件	923			寒川町の町民及 び事業者が直接 搬入する一般廃 棄物の計量を行 い、手数料を徴	徴収件数	4,800件	1,002						済	必要	不可	不可	無	なし		維持					
44	総	搬入ごみの賦 課、徴収等に係 る業務	ごみ処理に対し、処理費 用の応分負担を求め る。	市民 (市内) ・廃棄 物事業 者	義 務		環境事業 センター					1,001		寒川町の分の賦課、 徴収が増えたが的確 に収納ができた。	A				1,002					現状維持					なし		維持					
44		搬入ごみの賦 課、徴収等に係 る業務					環境事業 センター	搬入ごみの賦 課、徴収等に係 る収納業務を行 う。	徴収件数	33,600 件	33,803 件				搬入ごみの賦 課、徴収等に係 る収納業務を行 う。	徴収件数	33,600 件							不可	必要	不可	不可	無	なし		予算 なし					
44		搬入ごみの賦 課、徴収等に係 る業務					環境事業 センター	寒川町の町民及 び事業者が直接 搬入する一般廃 棄物の計量を行 い、手数料を徴 収する。	徴収件数	4,800件	1,894件	1,001			寒川町の町民及 び事業者が直接 搬入する一般廃 棄物の計量を行 い、手数料を徴 収する。	徴収件数	4,800件	1,002							済	必要	不可	不可	無	なし		維持				
45	総	環境事業セン ター維持管理事 業（管理担当施 設）	職員の安全衛生管理及び 安全対策について検討 する。	職員	内 部		環境事業 センター							毎月のパトロールに より、職場環境の改 善ができた。	A									現状維持					なし		予算 なし					
45		環境事業セン ター維持管理事 業（管理担当施 設）					環境事業 センター	職員の安全衛生 管理のため、安 全衛生委員会を 実施する。	開催回数	年12回	年12回				職員の安全衛生 管理のため、安 全衛生委員会を 実施する。	開催回数	年12回								不可	必要	不可	不可	無	なし		予算 なし				

課かい名		環境事業センター					環境事業センター																														
基礎情報						実施計画	平成21年度評価							平成22年度計画							今後の事業展開																
事務事業				対象 （顧客）	事業 区分	第5次実施計画 実施計画 事業名	21年度 所管 課かい	実績				事後評価		平成22年度計画							今後の事業展開																
事業 No.	総括 フロッグ	事務事業名	事務事業の 目的・成果					活動			決算内訳（千円）		事務事業の目的に対 する成果の状況	21年度 の取組 に対する 分析	活動		予算内訳（千円）		22年度業務計画に おける課の重点事業			必要性			事業の 方向性	事業手法					事業の改善提案		予算の 方向性				
								活動	活動量・サービス量の達成状況		当該事務事業全 体の決算額 （合計）	活動ごとの 決算額			活動	活動量・サービス量	当該事務事業全 体の予算額 （合計）	活動ごとの 予算額	22年度業務計画に おける課の重点事業		①目的 達成	②ニ ーズ	③成 果	④続 続性		①人件費 減	②建 設の 必要 性	③民 間活 用	④市 民協 働	⑤そ の他	手法の 変更の 有無	改善 時期 （年 度）		改善の 内容			
									活動指標の名称	目標値									実績値	1,331,772															1,331,772	優先 順位	重点事業 の名称
46	総	管理業務に係わる講習等負担金	安全衛生法に基づく講習を受講し、施設の安全管理を図る。	職員	施管		環境事業センター					438		新たに資格が取得でき、職員の資質が向上した。	A					461				未	高	高	高	現状維持					なし			維持	
46		管理業務に係わる講習等負担金					環境事業センター	各種技術者会に参加	負担金	481千円	438千円		438				各種技術者会に参加	負担金	481千円		461								不可	必要	不可	不可	無	なし			維持
888	総	災害応急対策活動	本市域に、地震動・津波等伴う諸現象による同時多発的災害が発生した場合に、被害を軽減し、応急対策活動を所として迅速的確に対処する	全市民等	義務		環境事業センター																				現状維持						なし			予算なし	
888		災害応急対策活動					環境事業センター	部の災害応急対策活動マニュアルにおける班の活動内容の検証及び見直し	マニュアルの検証及び見直し期日	4月	4月						部の災害応急対策活動マニュアルにおける班の活動内容の検証及び見直し	マニュアルの検証及び見直し期日	4月															なし			予算なし
888		災害応急対策活動					環境事業センター	施設の被害状況及び応急対策（災害等発生時）	被害状況調査及び応急対策	随時	無し						施設の被害状況及び応急対策（災害等発生時）	被害状況調査及び応急対策	随時														なし			予算なし	
888		災害応急対策活動					環境事業センター	収集作業用車両の確保及び運用（災害等発生時）	災害等発生時の収集作業用車両の確保と運用	随時	無し						収集作業用車両の確保及び運用（災害等発生時）	災害等発生時の収集作業用車両の確保と運用	随時														なし			予算なし	
888	総	庁内共通業務			内部		環境事業センター					42,189	42,189							88,757	88,757					現状維持							なし			維持	